

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,582,055	5,540,382	23,037,238
経常利益 (千円)	35,289	12,475	1,103,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	11,117	20,471	828,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,829	73,841	1,029,044
純資産額 (千円)	29,780,448	30,486,517	30,686,663
総資産額 (千円)	36,946,032	37,709,716	39,380,985
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.73	1.34	54.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	80.8	77.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第70期及び第70期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第71期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 4.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2023年6月30日）現在において判断したものです。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、経済活動への影響がほぼ解消される一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、不安定な為替相場に大きく左右されるものとなりました。今後についても、電気料金の高騰や、物価上昇にともなう人件費の上昇、中国での景気の悪化の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において当社では、主に半導体関係の需要増に応えるべく、生産体制の整備・事業構造のシフトに努めるとともに、新規事業として取り組んできた体外診断用医薬品市場への参入準備などに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における財政状態および当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,643百万円減少の23,455百万円となりました。これは主に、売掛代金の回収が進んだこと等により現金及び預金が610百万円、商品及び製品が83百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,015百万円、仕掛品が317百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、27百万円減少の14,254百万円となりました。これは主に、保有する有価証券の時価評価額の上昇により、投資有価証券が113百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が97百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が33百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,709百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,671百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,485百万円減少の6,207百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が642百万円、当四半期中の賞与の支給により賞与引当金が278百万円、検査計測装置の大口物件の売上計上により契約負債が500百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,223百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,471百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比較し、200百万円減少の30,486百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が81百万円増加した一方、利益剰余金が親会社による配当金の支払い等により294百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から80.8%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に産業機器事業および検査計測機器事業の売上増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,540百万円で、前年同四半期比958百万円、20.9%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、増収にともない粗利益額が増加したものの、内部統制強化や新規事業参入準備にともなう間接部門人員の件費などの固定費増加の影響等により、営業損失62百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益12百万円（前年同四半期比22百万円、64.6%の減益）となりました。これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

（住生活関連機器）

当セグメントにつきましては、働き方の変化に対応した新たなオフィスの価値を創造するオフィス家具の開発・生産に注力しつつ、体外診断用医薬品市場への新規参入準備を進めてまいりました。

この結果、売上高は2,359百万円で前年同四半期比26百万円、1.1%の増収となりました。一方、利益面では固定費の圧縮には努めたものの、棚卸資産の評価減や電気料金等の経費増により粗利率が悪化し、セグメント損失180百万円（前年同四半期はセグメント損失60百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントにつきましては、引き続き設備投資需要が拡大している半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置の開発、販売に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,842百万円で前年同四半期比749百万円、68.5%の増収となりました。一方、利益面では半導体検査装置の売上は好調であったものの、一昨年度に受注した利益率の低いFPD向け検査装置が売上の大半を占めていたことにより、セグメント損失17百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

（産業機器）

当セグメントにつきましては、半導体製造装置業界の好調を受け、電磁アクチュエータの増産体制の整備ならびに販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は730百万円で前年同四半期比124百万円、20.6%の増収となりました。利益面では、増収にともなう粗利益額の増加により、セグメント利益は106百万円（前年同四半期比29百万円、38.9%の増益）となりました。

（エクステリア）

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症による営業活動の制約がなくなり、需要が旺盛なレストランやホテル業界向けの販売促進活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は227百万円で前年同四半期比3百万円、1.7%の増収となりました。利益面では、利益率の改善による粗利益の増加に加え、固定費の抑制に努めた結果、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）と黒字転換しました。

（機械・工具）

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。この結果、売上高は379百万円で前年同四半期比54百万円、16.7%の増収となりました。セグメント利益は14百万円（前年同四半期比2百万円、19.0%の増益）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 499,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,218,300	152,183	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	152,183	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	499,400	-	499,400	3.18
計	-	499,400	-	499,400	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967,014	8,577,299
受取手形、売掛金及び契約資産	9,933,260	7,918,223
商品及び製品	882,672	965,925
仕掛品	4,280,979	3,963,491
原材料及び貯蔵品	1,820,585	1,829,848
その他	214,275	200,686
流動資産合計	25,098,788	23,455,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,356,064	3,275,600
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,906	1,002,464
土地	4,236,283	4,236,283
その他（純額）	693,164	735,212
有形固定資産合計	9,347,419	9,249,561
無形固定資産		
のれん	251,928	239,332
その他	175,459	180,091
無形固定資産合計	427,388	419,423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,315,548	3,428,977
その他	1,198,064	1,162,500
貸倒引当金	6,223	6,221
投資その他の資産合計	4,507,389	4,585,256
固定資産合計	14,282,197	14,254,241
資産合計	39,380,985	37,709,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,288	1,172,955
電子記録債務	2,372,075	2,317,654
未払法人税等	80,487	12,864
契約負債	1,805,347	1,304,718
賞与引当金	493,553	215,271
製品保証引当金	15,610	18,377
その他	1,164,486	1,165,818
流動負債合計	7,692,847	6,207,659
固定負債		
長期借入金	198,410	183,420
退職給付に係る負債	544,769	550,900
資産除去債務	4,637	4,647
その他	253,657	276,570
固定負債合計	1,001,474	1,015,539
負債合計	8,694,321	7,223,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,360,246	2,360,246
利益剰余金	25,925,219	25,630,759
自己株式	259,302	259,302
株主資本合計	30,042,062	29,747,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,408	544,354
為替換算調整勘定	185,531	199,358
退職給付に係る調整累計額	3,338	4,798
その他の包括利益累計額合計	644,600	738,914
純資産合計	30,686,663	30,486,517
負債純資産合計	39,380,985	37,709,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,582,055	5,540,382
売上原価	3,500,852	4,338,354
売上総利益	1,081,203	1,202,028
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	300,301	364,903
賞与引当金繰入額	72,630	69,212
退職給付費用	14,406	15,605
研究開発費	175,541	164,052
その他	533,019	650,580
販売費及び一般管理費合計	1,095,899	1,264,355
営業損失()	14,696	62,327
営業外収益		
受取利息	4,563	4,078
受取配当金	20,626	25,103
為替差益	15,984	10,948
固定資産売却益	419	16,600
その他	10,796	20,323
営業外収益合計	52,390	77,053
営業外費用		
支払利息	554	539
固定資産除却損	45	21
コミットメントフィー	1,682	1,682
その他	122	6
営業外費用合計	2,404	2,250
経常利益	35,289	12,475
税金等調整前四半期純利益	35,289	12,475
法人税、住民税及び事業税	15,667	17,262
法人税等調整額	8,504	15,684
法人税等合計	24,171	32,946
四半期純利益又は四半期純損失()	11,117	20,471
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,117	20,471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,117	20,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,343	81,946
為替換算調整勘定	46,635	13,827
退職給付に係る調整額	266	1,460
その他の包括利益合計	111,711	94,313
四半期包括利益	122,829	73,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,829	73,841
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。なお、当該コミットメントライン契約には、期間損益計上および純資産額に関する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	215,708千円	224,577千円
のれんの償却額	-千円	12,596千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	243,545	16	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	273,988	18	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,294,537	1,093,576	605,721	223,855	325,130	4,542,822
その他の収益	39,233	-	-	-	-	39,233
外部顧客への売上高	2,333,771	1,093,576	605,721	223,855	325,130	4,582,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,297	139	13,357	2,880	184,375	226,048
計	2,359,068	1,093,715	619,078	226,735	509,506	4,808,104
セグメント利益又は損失()	60,498	25,326	76,694	8,777	11,830	6,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	6,078
セグメント間取引消去	8,617
四半期連結損益計算書の営業損失	14,696

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,316,763	1,842,864	730,588	227,574	379,373	5,497,163
その他の収益	43,219	-	-	-	-	43,219
外部顧客への売上高	2,359,982	1,842,864	730,588	227,574	379,373	5,540,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,182	2,301	16,642	937	92,054	144,119
計	2,392,165	1,845,165	747,231	228,511	471,427	5,684,501
セグメント利益又は損失（ ）	180,424	17,374	106,509	1,318	14,074	75,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失	金額
報告セグメント計	75,896
セグメント間取引消去	13,569
四半期連結損益計算書の営業損失	62,327

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来各セグメントに配分していた新規事業に係る費用について、事業化の見込みがたつたことにより管理区分の見直しを行い、報告セグメントの区分を「住生活関連機器」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメント別の売上高は、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、収益の分解情報として表示しております。また、地域別の売上、受注生産形態別の売上、計上時点別の売上についても同様に重要な管理指標としていることから、収益の分解情報として表示しております。

(1) 報告セグメントごとの売上高

報告セグメントごとの売上高は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(2) 地域別の売上高

(単位:千円)

		前第1四半期連結累計期間
日 本	1	3,592,631
中 国	2	476,463
台 湾	3	296,339
その他地域	4	177,387
顧客との契約から生じる収益		4,542,822
その他の収益		39,233
合計		4,582,055

- 1 日本国内の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,090,971千円、検査計測機器事業421,573千円、産業機器事業531,100千円です。
- 2 中国への売上高のうち、234,577千円は検査計測機器事業の売上です。
- 3 台湾への売上高のうち、293,645千円は検査計測機器事業の売上です。
- 4 その他地域への売上高のうち、143,780千円は検査計測機器事業の売上です。

(3) 受注生産形態別の売上高

(単位:千円)

		前第1四半期連結累計期間
OEM生産	1、2	2,372,778
自販・その他	3	2,170,043
顧客との契約から生じる収益		4,542,822
その他の収益		39,233
合計		4,582,055

- 1 OEM生産は、主要顧客企業等に対する相手先ブランドによる生産です。
- 2 OEM生産の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,148,718千円、エクステリア事業146,159千円です。
- 3 自販・その他の売上高のうち主なものは、検査計測機器事業1,093,576千円、産業機器事業527,820千円です。

(4) 計上時点別の売上高

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間
出荷時点	3,293,042
検収時点 1	1,207,413
保証サービス 2	42,366
顧客との契約から生じる収益	4,542,822
その他の収益	39,233
合計	4,582,055

- 1 検収時点の売上高のうち、1,011,274千円は検査計測機器事業の売上です。
- 2 保証サービス売上高は検査計測機器事業の売上です。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメント別の売上高は、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、収益の分解情報として表示しております。また、地域別の売上、受注生産形態別の売上、計上時点別の売上についても同様に重要な管理指標としていることから、収益の分解情報として表示しております。

(1) 報告セグメントごとの売上高

報告セグメントごとの売上高は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(2) 地域別の売上高

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
日本 1	4,094,135
中国 2	628,159
台湾 3	705,619
その他地域 4	69,248
顧客との契約から生じる収益	5,497,163
その他の収益	43,219
合計	5,540,382

- 1 日本国内の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,200,298千円、検査計測機器事業628,318千円、産業機器事業658,572千円です。
- 2 中国への売上高のうち、483,509千円は検査計測機器事業の売上です。
- 3 台湾への売上高のうち、698,054千円は検査計測機器事業の売上です。
- 4 その他地域への売上高のうち、32,981千円は検査計測機器事業の売上です。

(3) 受注生産形態別の売上高

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
OEM生産 1、2	2,311,389
自販・その他 3	3,185,773
顧客との契約から生じる収益	5,497,163
その他の収益	43,219
合計	5,540,382

- 1 OEM生産は、主要顧客企業等に対する相手先ブランドによる生産です。
- 2 OEM生産の売上高のうち主なものは、住生活関連機器事業2,092,578千円、エクステリア事業144,616千円です。
- 3 自販・その他の売上高のうち主なものは、検査計測機器事業1,842,864千円、産業機器事業656,394千円です。

(4) 計上時点別の売上高

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
出荷時点	3,513,594
検収時点 1	1,967,848
保証サービス 2	15,720
顧客との契約から生じる収益	5,497,163
その他の収益	43,219
合計	5,540,382

- 1 検収時点の売上高のうち、1,771,651千円は検査計測機器事業の売上です。
- 2 保証サービス売上高は検査計測機器事業の売上です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円73銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,117	20,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,117	20,471
普通株式の期中平均株式数(株)	15,221,580	15,221,580

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の海外子会社におきまして、悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させる事案が発生いたしました。

当社及び当該子会社は、資金流出後まもなく、指示が虚偽であることに気付き、犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、直ちに現地ならびに送金地の捜査機関に対して被害の届け出を行いました。捜査に全面的に協力するとともに、流出した資金の保全・回収手続きに全力を尽くしております。

なお、本事案に伴い発生する損失につきましては、当連結会計年度において特別損失として計上する予定です。

<概要>

損失見込額：約80百万円

事案発生日：2023年7月7日

2【その他】

2023年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 273,988千円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月8日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀一英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。